

サンプル株式会社 御中

知る・理解する・確認する・目標を立てるための経営ツール

決算報告診断ナビ

～利益を出す～



業績を伸ばすには
決算書を伸ばすには
読む解くのが
いちばん!



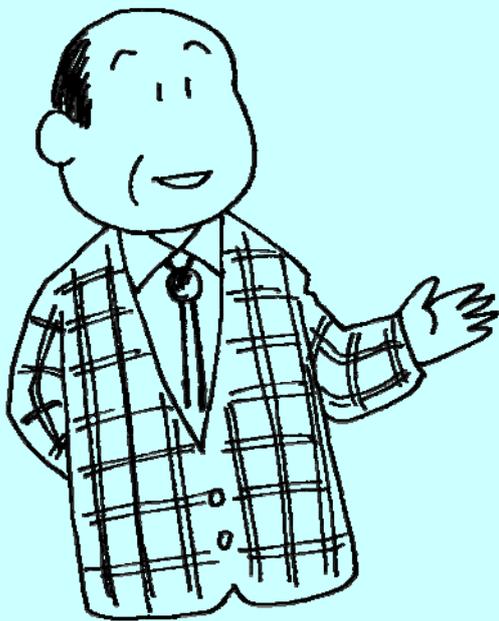
NetLabo税理士事務所

大阪府中央区備後町2-4-6森田ビル

平成22年12月期の経営成績は・・・

もうかって
まっか？

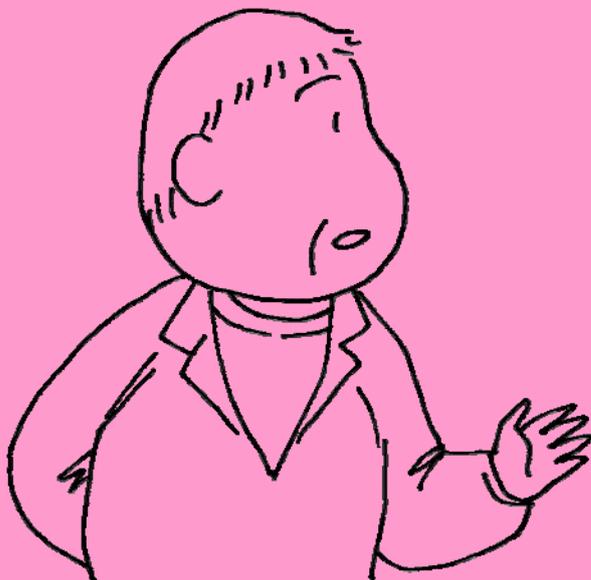
ボロボロ
でんなあ・・・



平成22年12月期の経営成績は・・・

もうかって
まっか？

あきまへん
なあ・・・

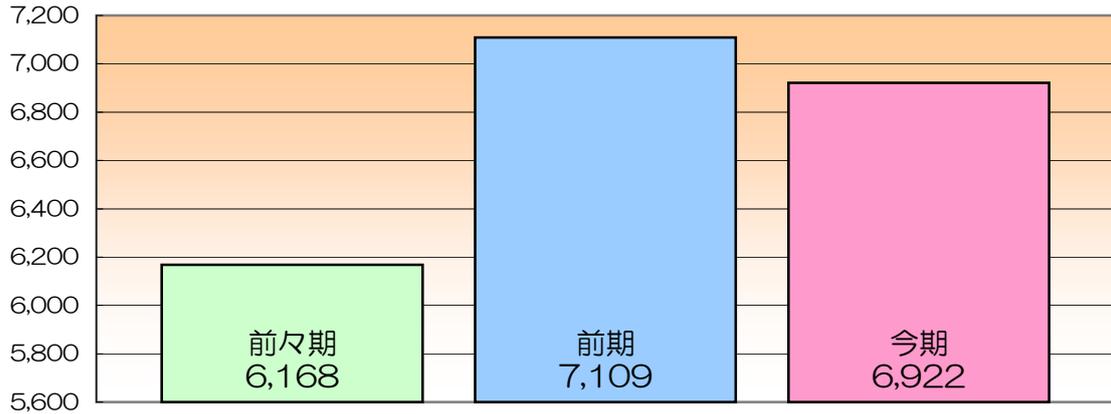


目 次

1. 売上げは？
2. 原価は？
3. 在庫は？
4. 粗利は？
5. 人件費は？（役員報酬、給与、法定福利費等）
6. 経費は？
7. 経費の内容は？
8. 営業外の損益は？
9. 営業成績がわかる経常利益は？
10. 気になる利益は？
11. 無駄な経費100万円の重み
12. 節税額100万円の重み
13. 今期並みの伸びなら来期は？
14. 赤字から脱却するには売上げはいくらに？
15. 損益分岐点をふまえた上での来期の目標数値は？
16. 現預金の残金は？
17. 与信管理は大丈夫？
18. 預金以外の資産は？
19. 借入金は？
20. 借入金を返済するには？
21. 借入金以外の負債は？
22. 生き残り月数
23. キャッシュフロー計算書（直接法／間接法）
24. 同業他社との比較は？
25. 月次推移損益計算書
26. 売上高累計3期比較グラフ
27. 売上総利益累計3期比較グラフ
28. 経常利益累計3期比較グラフ
29. 財務諸表構成図
30. 損益分岐点分析
31. 勘定科目変更履歴

在庫は？

今	期	6,922 千円
前	期	7,109 千円



在庫の内容は？

破損、型崩れ、たなざらしになった商品や流行遅れになった商品はありませんか？

あれば、評価損を計上することができます。

過大評価した在庫は、含み損をもたらし、経営を圧迫します。早急に処分・廃棄を検討しましょう。

適正在庫か？

在庫金額は適正ですか？

過大在庫は、資金を圧迫します。多いようでしたら、処分・売却して資金化を図りましょう。

概 況

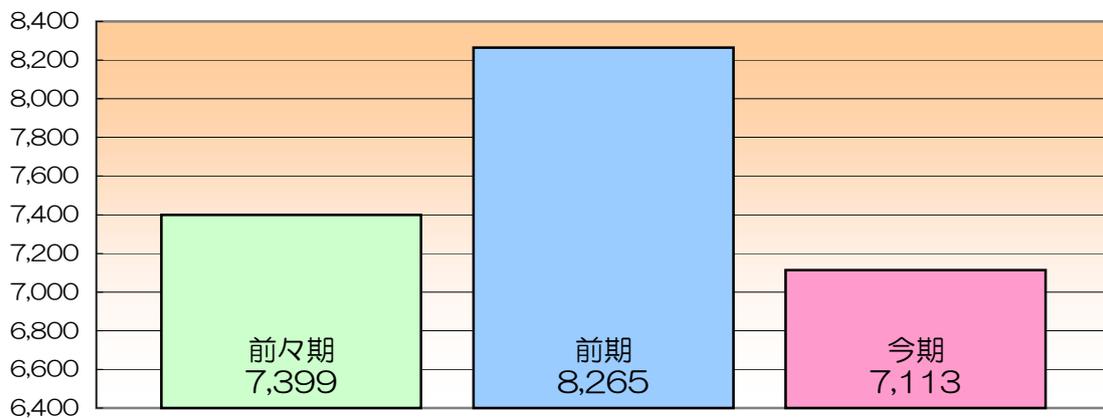
当期の在庫は6,922千円、前期は7,109千円、前々期は6,168千円でした。

MEMO

適正な在庫の金額を把握しましょう。

粗利は？

今 期	7,113 千円
今期粗利率	35.8 %
前期粗利率	40.0 %
適正粗利率は？	40.0 %



概 況

..... 今期の粗利の額は、7,113千円で、粗利率は35.8%でした。

..... 前期の粗利率は40%でしたから、前期より利益率は悪くなっています。何か要因はありましたか。

..... 適正粗利率が40%ということですから、

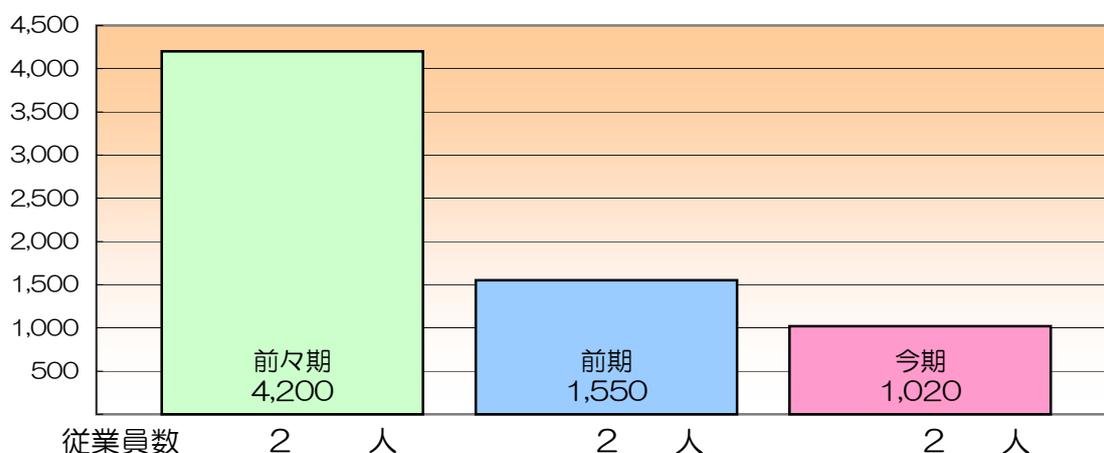
..... もう少し粗利率を上げ(原価を下げる)なければなりません。どうしたらいいか検討してみましょう。

MEMO

	種類別粗利益	前 期	今 期	増 減
①	ネット販売	4,000 千円	5,000 千円	25.0% ↑
②	A店舗販売	2,000 千円	1,200 千円	-40.0% ↓
③	B店舗販売	1,800 千円	800 千円	-55.6% ↓
④	その他	465 千円	113 千円	-75.7% ↓
	合 計	8,265 千円	7,113 千円	-13.9% ↓

人件費は？（役員報酬、給与、法定福利費等）

今 期	1,020 千円
前 期	1,550 千円
昨 対	-34.1 % 減少
労働分配率（人件費÷粗利）	14.3 %



概 況

今期の人件費は、1,020千円でした。

前期の人件費が、1,550千円でしたから、-530千円、34.1%の減少です。

労働分配率は、14.3%になっており、前期に比べ4.4%少なくなっています。

当期の労働生産性は3,557千円、前期は4,133千円、前々期は3,700千円でした。

MEMO

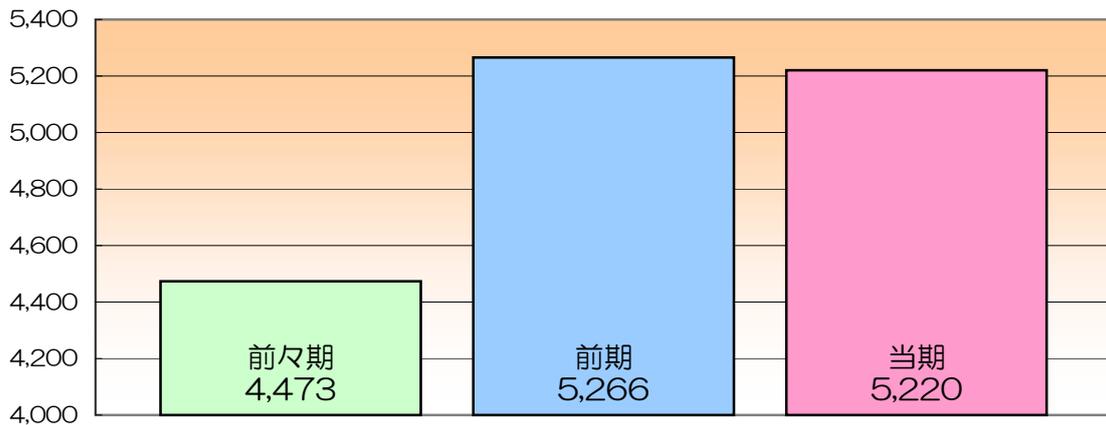
人件費の削減が、2期連続の黒字決算の大きな要因となっています。

労働分配率は同業種にくらべてかなり低いものとなっています。

社員のモチベーションが売上の増加につながっていくように、賞与制度の見直しを検討してみてもどうでしょうか？

経費は？

今 期	5,220 千円
前 期	5,266 千円
昨 対	-0.9 % 減少



概 況

今期の経費総額は、5,220千円でした。

売上に占める経費の割合は、26.3%になっています。

前期の経費が、5,266千円でしたから、46千円、0.9%の減少です。

MEMO

ネット販売の増加に伴うコストが、この2年で増えています。

自社HPからの受注が増えていくよう、SEO対策や、HPの見やすさなど工夫をしていきましょう。

また、全体的に無駄な経費がないか、少しでも経費を削減できる工夫がないか、次頁の経費の内容を徹底的に見直して、利益の増加につなげてください。

経費の内容は？

(単位：千円)

科 目	前々期	前 期		当 期		備 考
人件費	4,200	1,550	↓	1,020	↓	役員報酬
福利厚生費	0	0	-	0	-	
旅費交通費	1,408	1,731	↑	1,568	↓	旅費、運送諸掛
通信費	63	101	↑	75	↓	電話代
業務委託費 外注費	0	0	-	0	-	
広告宣伝費	57	50	↓	160	↑	楽天市場広告費
交際接待費 会議費	0	0	-	0	-	
水道光熱費	0	0	-	0	-	
消耗品費 事務用消耗品費	334	381	↑	491	↑	PC購入など
租税公課	7	6	↓	6	↑	印紙代
支払手数料	1,644	2,009	↑	1,972	↓	楽天、ヤフー
リース料	0	0	-	0	-	
支払報酬	10	0	↓	0	-	
地代家賃 賃借料	950	975	↑	949	↓	出店費用
保険料	0	0	-	0	-	
修繕維持費	0	0	-	0	-	
減価償却費	0	0	-	0	-	
その他の経費	0	14	↑	0	↓	
合 計	8,673	6,816	↓	6,240	↓	

MEMO

販売管理費は、2期連続で減少しています。

ネット販売の増加により、人件費以外の経費は、前々期より増えています。

各項目の増減などを見直して、無駄な経費がないかのチェックと、経費削減の工夫がないかを検討してみてください。

営業外の損益は？

(単位：千円)

科目	前々期	前期	当 期	概 況
受取利息 受取配当金	1	3 ↑	3 ↓	預金利息
雑収入	0	1 ↑	1 ↑	
その他の 営業外収入	0	0 -	0 -	
支払利息	24	29 ↑	0 ↓	借入金完済
雑損失	0	0 -	0 -	
その他の 営業外費用	0	0 -	0 -	

MEMO

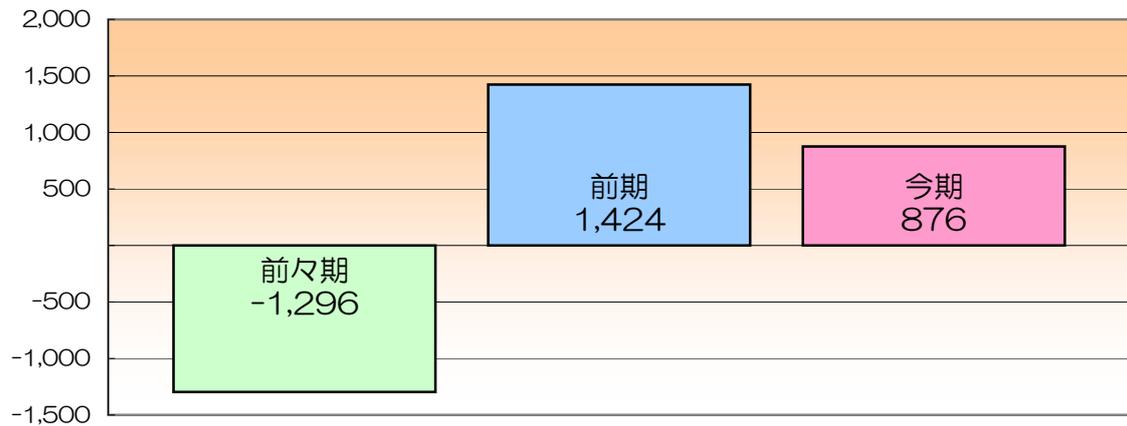
金融機関からの借入金を完済できたので、支払利息の負担はなくなりました。

営業外の損益は、会社の本業ではありませんが、会社の継続・発展のための、財務活動や投資活動に関連するものです。

今後の資金繰り計画や投資計画を、一度きちんと立ててみましょう。

営業成績がわかる経常利益は？

今	期	876 千円
前	期	1,424 千円
昨	対	-548 千円 減少



概 況

今期の経常利益は、876千円でした。

経常利益率（経常利益÷売上高）は、4.4%で前期に比べ2.4%悪くなっています。

前期の経常利益が、1,424千円でしたから、548千円の減少です。

利益率が下がった原因を理解して、対策を講じましょう。

MEMO

2期連続の黒字決算です。来期も黒字決算を目指して頑張りましょう。

ただし、売上高が前期より下がった分、利益が少なくなっています。

借入金の返済や、人件費の確保のためにも、安定した右肩上がりの売上を目指して

いかなければなりません。

節税額100万円の重み

御社の経常利益率は **4.42** %ですから、

税金等の負担を30%にしますと

節税額100万円は、売上 **75,441** 千円に

匹敵することになります。

積極的に節税をしていきましょう。



無駄な経費100万円の重み

御社の粗利益率は **35.80** %ですが、

これは、言い換えると

無駄な経費100万円使うと・・・

売上 **2,793** 千円が水の泡になるということです。

削減できる経費はないか、もう一度検討しましょう。



今期並みの伸びなら来期は？

(単位：千円)

	今 期	来 期
売上高	19,820	20,897
粗 利	7,113	7,499
経常利益	876	923

今期の売上伸び率 5.43 %



MEMO

来期も売上伸び率が5.43%であれば、1,077千円の売上高の増加となります。

粗利にすると、386千円の増加となります。

経常利益にすると、47千円の増加となります。

人件費の枠を増やすには、もう少し売上を伸ばす必要がありそうです。

赤字から脱却するには売上げはいくらに？

収支がトントンになる売上高は、	17,390 千円 です。
月にしますと、	1,449 千円 です。
昨対、	2,341 千円 です。

● 参考計算式 ●

$$\text{固定費} \times \frac{\text{売上高}}{(\text{売上高} - \text{変動費})}$$

達成できますでしょうか？

収支トントンを達成するポイント

売上高をあげる

- ① 単価の見直し
- ② 販売量の見直し
- ③ 販売価格を下げない努力

限界利益を上げる

- ① 使用数量の削減（歩留まりの向上）
- ② 材料単価の削減（使用する材料、品質の設計変更）
- ③ 付加価格の高い商品
- ④ 仕入コストの見直し
- ⑤ 物流・配送の効率化
- ⑥ 販売手数料の見直し
- ⑦ 「内製」と「外製」との比較検討



固定費を削減する

- ① 人件費、地代家賃、通信費、広告宣伝費、交際費、旅費交通費等の見直し
- ② 無駄な固定資産の排除
- ③ 金利の低いものへの切替検討

その他

売上げの区分別、製品別、地域別、店別に安全余裕率を計算し、その売上・製品・地域・店に会社のパワーをつぎ込むかの優先順位をつける。

MEMO

収支がトントンになる売上高（損益分岐点売上高）を達成するには、昨年より2,341千円の売上を
増やす必要があります。毎月になおすと、195千円の売上増加が必要です。

損益分岐点をふまえた上での来期の目標数値は？

(単位：千円)

		今 期		損益分岐点 売 上 高		試 算 1		試 算 2	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売 上 高		19,820	100.0%	17,390	100.0%	20,000	100.0%	15,000	100.0%
売上原価		12,708	64.1%	11,149	64.1%	12,000	60.0%	9,000	60.0%
粗 利 益		7,113	35.9%	6,240	35.9%	8,000	40.0%	6,000	40.0%
販 売 管 理 費	人件費	1,020	5.1%	1,020	5.9%	1,020	5.1%	1,020	6.8%
	減価償却費等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の経費	5,220	26.3%	5,220	30.0%	5,000	25.0%	4,000	26.7%
	計	6,240	31.5%	6,240	35.9%	6,020	30.1%	5,020	33.5%
営業損益		872	4.4%	0	0.0%	1,980	9.9%	980	6.5%
営業外収益		3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
営業外費用		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常損益		876	4.4%	3	0.0%	1,983	9.9%	983	6.6%
損益分岐点 売 上 高		17,390	87.7%	17,390	100.0%	17,390	86.9%	17,390	115.9%
月間損益分岐点 売 上 高		1,449		1,449		1,449		1,449	
従業員		2	人	2	人	2	人	2	人
一 人 当 た り	売上高	9,910		8,695		10,000		7,500	
	経常損益	438		2		992		492	
労働分配率		14.34%		16.34%		12.75%		17.00%	

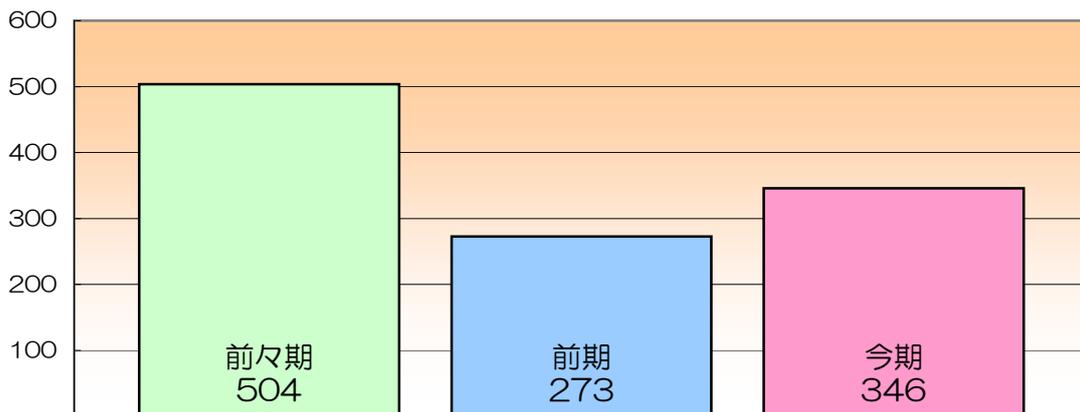
● 労働分配率とは… ●

総資本経常利益率、自己資本比率、流動比率及び総資本回転率と並び、企業経営における財務分析の5大指標といわれています。このうち労働分配率は、生産性の分析や人件費の適正水準を把握・維持するために用いられます。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{粗利益}} \times 100$$

現預金の残金は？

今	期	346 千円
前	期	273 千円
昨	対	73 千円 増加



概 況

..... 今期の現預金残高は、346千円でした。

..... 前期の現預金が、273千円でしたから、73千円の増加です。

..... 会社は、黒字であってもキャッシュがなければ潰れます。

..... キャッシュがどこに使われているかを知り、増やしていく対策を講じましょう。

MEMO

..... 今期の平均月商が1,651千円でしたので、それ以上の現預金が手元にあることが理想です。

..... 流動比率が安全でも、現預金比率が低すぎる傾向にあります。

..... 与信管理の徹底や、中小企業倒産防止共済への加入などを検討してみてください。

与信管理は大丈夫？

先行きが不透明な状態が続いておりますが、

得意先の与信管理は大丈夫でしょうか？

もし、貸倒れが100万円起きますと、

売上 22,540 千円が水の泡になってしまいます。

きちんと得意先管理をして、売掛金は早期に回収するようにしましょう。



預金以外の資産は？

(単位：千円)

科目	前々期	前期		当期		概況
売掛金 受取手形	2,193	1,359	↓	1,002	↓	楽天市場
棚卸資産合計	6,168	7,109	↑	6,922	↓	明細別紙
前渡金 前払費用	53	53	-	53	-	期末出店費用
未収入金	0	0	-	0	-	
仮払金 立替金	0	0	-	0	-	
固定資産合計	20	20	-	20	-	敷金
繰延資産合計	0	0	-	0	-	
その他の資産	0	0	-	0	-	

MEMO

在庫金額が前々期に比べ1,000千円ほど増えています。

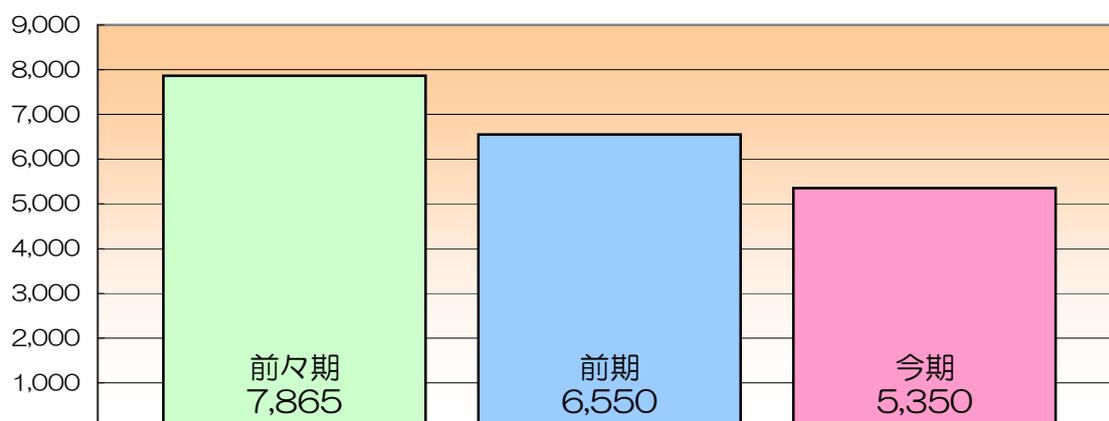
同業種の棚卸資産回転期間と比較しても、かなり悪い数字となっています。

過剰在庫や不動在庫は、不要な保管コストの原因となります。

在庫の適正化を図り、資金繰りの改善につなげてください。

借入金は？

今 期	5,350 千円
前 期	6,550 千円
今期借入額	300 千円
金融機関返済額	2,000 千円



概 況

..... 今期の借入金残高は、5,350千円でした。

..... 前期の借入金が、6,550千円でしたから、1,200千円の減少です。

..... 借入金は、儲けた利益からしか返済できません。そのことを忘れないでください。

..... なお、今期の借入額は、300千円で、金融機関への返済は、2,000千円でした。

MEMO

銀行名	借入金残高	毎月返済額	残り期間	当期支払利息	利 率
社長借入金	1,350 千円	千円	ヶ月	千円	%
ABC銀行/日本支店	2,000 千円	50 千円	40 ヶ月	40 千円	2.0 %
大阪銀行/備後町支店	1,500 千円	100 千円	15 ヶ月	15 千円	1.0 %
近畿銀行/奈良支店	500 千円	50 千円	10 ヶ月	7 千円	1.5 %
その他	千円	－ 千円	－ ヶ月	千円	－ %
合 計	5,350 千円	200 千円	－ ヶ月	62 千円	－ %

借入金を返済するには？

借入金を返済するには、会社に利益を上げなければなりません。

なぜなら、借入金は経費にはならないからです。

では、一体どれだけ利益を上げればいいのでしょうか。

利益が上がれば税金もかかりますから、税金分も考慮しておかねばなりません。

・・・ 答えは、 2,027 千円 です。
(翌期返済借入金 1,500 千円)

MEMO

● 参考計算式 ●

(翌期返済借入金元本 - 減価償却費) ÷ (1 - 26.00%)

中小企業の表面税率		
所得金額	400万円まで	26.00%
	400万円～800万円	28.35%
	800万円超	44.78%

借入れをした場合には、原則として利益を上げ（税金を払わ）なければならないということを忘れないでください。

そうでないと、借金は返せません。



借入金以外の負債は？

(単位：千円)

科目	前々期	前期	当期	概況
買掛金 支払手形	790	715 ↓	635 ↓	明細別紙
未払金 未払費用	0	0 -	0 -	
預り金	62	0 ↓	0 -	
前受金 前受収益	0	0 -	0 -	
未払法人税等 未払消費税等	199	174 ↓	174 ↑	法人税：7万円 消費税：10万円
その他の負債	0	0 -	0 -	

MEMO

買掛金の残高が現預金残高よりも多くなっていますので、注意してください。

当期の仕入高は12,520千円、前期は13,317千円、前々期は11,861千円でした。

買掛金の内訳は下記のとおりです。

DEF(株) 360千円 月末締め 翌々月20日支払い

有甲乙丙 137千円 20日締め 翌月末支払い

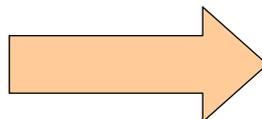
紅白商事 32千円 25日締め 翌々月10日支払い

支払日の統一は、経理作業の合理化や資金繰りの管理に便利ですので、検討してみてください。

生き残り月数

前 期

8.3 か月



当 期

4.5 か月

この指標は、会社の月間固定支出に対して正味現金預金がいくらあるかという指標です。つまり、もし受注がゼロになった場合でも、4.5 か月間は、リストラなどせず給与や経費などの固定費を払い続け、生き残っていただけるということです。

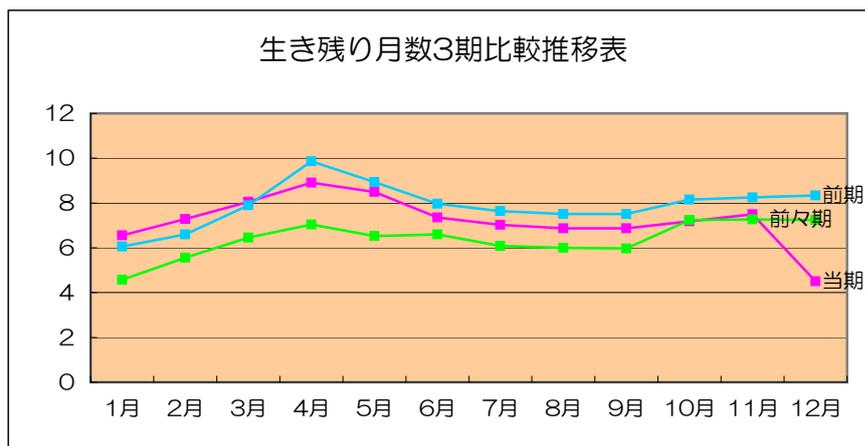
生き残り月数

- 正味現金預金 ÷ 月間固定支出
 = (現金預金 + 受取勘定 - 支払勘定 - 短期借入金) ÷ (月間固定費 + 経費以外の固定費)

(単位：円)

項 目		加 減	金 額
当期末現金預金			4,230,656
短期借入金残高		－	1,200,000
受取手形残高		＋	0
裏書手形残高		－	0
支払手形残高		－	0
売掛金残高		＋	1,012,451
買掛金残高		－	634,894
未払金・未払費用残高		－	0
未払法人税・消費税		－	174,107
正味現金預金			3,234,106
平均固定費	販管費＋支払利息		520,037
	経費以外の月間固定費		200,000
生き残り月数			4.5 か月

生き残り月数3期比較推移表



キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成 22 年 1 月 ～ 平成 22 年 12 月

サンプル株式会社

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	51,835,026
原材料又は商品の仕入による支出	-12,600,526
人件費の支出	-36,873,305
その他の営業収入	2,384,736
その他の営業支出	-12,402,959
未払消費税等の増加（減少）額	-25,600
その他	-7,151,197
小 計	-14,833,825
利息及び配当金の受取額	2,693
利息の支払額	-93,033
法人税等の支払額	-70,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	-14,994,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	-100,000
定期預金等の払戻による収入	220,000
有価証券の取得による支出	-70,000
有価証券の売却による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	-8,932,221
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	-56,500
無形固定資産の売却による収入	56,500
その他投資活動による支出	-200,000
その他投資活動による収入	4,000,000
貸付けによる支出	-900,000
貸付けの回収による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,082,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	-1,500,000
長期借入れによる収入	20,000,000
長期借入金の返済による支出	-2,500,000
株式の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	-500,000
その他財務活動による支出	-750,000
その他財務活動による収入	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,150,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	73,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高	272,563
VII 現金及び現金同等物の期末残高	345,767

MEMO

.....

.....

.....

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成 22 年 1 月 ～ 平成 22 年 12 月

サンプル株式会社

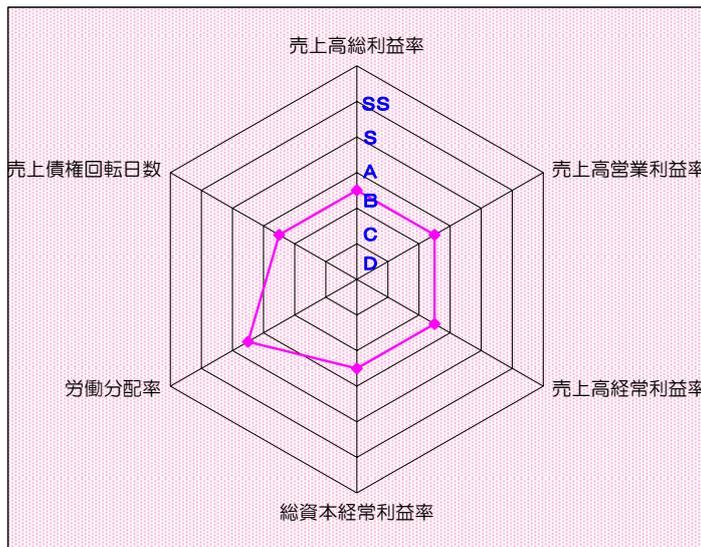
（単位：円）

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	879,365
減価償却費	1,116,284
貸倒引当金の増加額	-3,602
その他引当金の増加	-30,000
受取利息及び受取配当金	-2,693
支払利息	93,033
手形売却損	84,000
有価証券売却益	-200,000
有価証券売却損	130,000
有形固定資産売却益	-10,000
有形固定資産売却損	50,000
有形固定資産除却損	400,000
売上債権の増加（減少）額	360,181
たな卸資産の増加（減少）額	187,337
仕入債務の減少（増加）額	-80,167
割引手形の増加（減少）額	500,000
未払消費税等の増加（減少）額	500
その他資産の増加（減少）額	-815,693
その他負債の減少（増加）額	4,249,322
その他	-21,927,758
小 計	-15,019,891
利息及び配当金の受取額	2,693
利息の支払額	93,033
法人税等の支払額	-70,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	-14,994,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	-100,000
定期預金等の払戻による収入	220,000
有価証券の取得による支出	-70,000
有価証券の売却による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	-8,932,221
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	-56,500
無形固定資産の売却による収入	56,500
その他投資活動による支出	-200,000
その他投資活動による収入	4,000,000
貸付けによる支出	-900,000
貸付けの回収による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,082,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	-1,500,000
長期借入れによる収入	20,000,000
長期借入金の返済による支出	-2,500,000
株式の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	-500,000
その他財務活動による支出	-750,000
その他財務活動による収入	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,150,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	73,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高	272,563
VII 現金及び現金同等物の期末残高	345,767

同業他社との比較は？

収益性

業種：小売業
従業員：5人以下



サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月

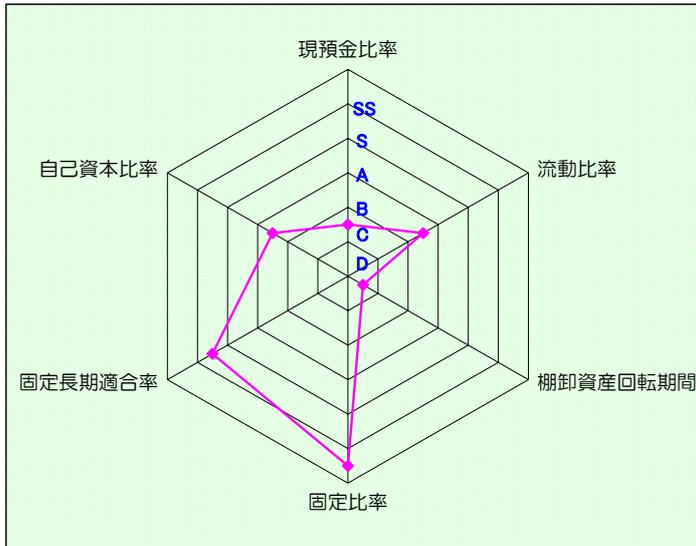
指標名	業界 平均値	貴社 指標値	相対 評価
売上高総利益率	29.9%	35.8%	B
売上高営業利益率	-1.1%	4.4%	B
売上高経常利益率	0%	4.4%	B
総資本経常利益率	-0.1%	10.4%	B
労働分配率	50.4%	14.3%	A
売上債権回転日数	26.6日	18.4日	B

業界平均値：
中小企業庁/中小企業実態調査（H21調査）
産業別・従業員規模別 3,756,685社

指標名	指標解説	処方箋
売上高総利益率 (高いほうが良い)	販売している商品の利益率で、粗利益率とも呼ばれます。この値が高ければ高いほど、販管費にまわせるお金や手元に残る利益が多くなります。	売上高総利益率を向上させるためには、利益率の高い商品へのシフト、仕入コストや生産コストの削減、在庫の見直しなどを検討してください。
売上高営業利益率 (高いほうが良い)	販売している商品や提供しているサービスと、販売活動・管理活動の成果を合わせた、本業の利益率です。売上高総利益率との違いは、販売活動と管理活動にかかる経費が影響してくる点にあります。	売上高営業利益率を向上させるためには、販売活動・管理活動にかかる経費の無駄を見直し、削減することが有効です。売上総利益率が高いにもかかわらず、売上高営業利益率が低い場合には、販売コストがかかりすぎている可能性があります。
売上高経常利益率 (高いほうが良い)	会社の本業と資産運用・資金調達とを合わせた総合的な収益力を示す指標です。会社の通常の状態での利益率といえます。	売上高経常利益率を向上させるためには、利息の支払いが必要な借入金を早期に返済することです。固定化された資金があれば、返済資金へと転用することを検討してください。
総資本経常利益率 (高いほうが良い)	会社が総資本（総資産）を使って営業活動を行った結果、どれだけ経常利益を上げたかを示す指標です。総資本とは負債と資本の合計をいいます。投下した資本に対して経常的活動の結果はどうだったかを判断することができます。	総資本経常利益率を向上させるためには、利息の支払いが必要な借入金を返済して経常利益をあげる、もしくは、遊休資産の売却により総資本（総資産）を小さくする、などの手段が有効です。
労働分配率 (低いほうが良い)	会社が新たに生み出した価値のうち、役員や従業員の人事費として配分された部分が、どの程度あるかを示す指標です。（付加価値÷売上総利益）	人事費を減らすか付加価値を増やせば、労働分配率が低くなります。社員のモチベーションや人材の流出の可能性といった点を考慮すると、人事費を削減よりも付加価値の増加を検討して、労働分配率を下げる方が望ましいでしょう。
売上債権回転日数 (短いほうが良い)	売上債権の回収に何日かかるかを示している指標です。この期間が長いと資金繰りに影響がでてきます。	売上債権回転日数を短くするには、現金取引を増やす、回収期間の短縮などの決済条件を変更するといった対処が有効です。また、支払期日の把握や遅れに対する催促など、売上債権の管理を強化することも重要です。

安全性

業種：小売業
従業者：5人以下



サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月

指標名	業界 平均値	貴社 指標値	比較
現預金比率	39.6%	5.6%	C
流動比率	125%	135.1%	B
棚卸資産回転期間	42.5日	127.4日	D
固定比率	545.3%	0.9%	SS
固定長期適合率	80.9%	0.9%	S
自己資本比率	8.5%	26.1%	B

業界平均値：
中小企業庁/中小企業実態調査（H21調査）
産業別・従業者規模別 3,756,685社

	指標名	指標解説	処方箋
安全性	現預金比率 (高いほうが良い)	短期的な債務である負債（流動負債）を、すぐに支払いが可能な現金預金のみでどれだけ支払えるかを示す指標です。	この数値を上げるには、売上債権を早めに回収する、短期借入金から長期借入金へのシフトなどの手段が有効です。手元にキャッシュがなければ、黒字倒産になりかねませんので、注意しましょう。
	流動比率 (高いほうが良い)	短期的な債務である負債（流動負債）を、短期的に回収される資産（流動資産）でどれだけ支払えるかを示す指標です。	この数値を上げるには、現預金比率と同様、または増資や社債の発行などの手段が有効です。
	棚卸資産回転期間 (短いほうが良い)	棚卸資産がどれだけの期間で回転するのを示します。在庫を管理する場合の基本的な指標になります。	この日数を短くするには、在庫の管理機能を強化して、不良在庫を処分するのが有効です。つまり、在庫の見直しをしっかりとっていくことです。
	固定比率 (低いほうが良い)	建物などの固定資産の購入費用が、どの程度株主の出資したお金や過去の利益の積立（自己資本）から支払われているかを示す指標です。	この数値を下げるには、遊休固定資産を売却する、過度の設備投資をやめるなどの手段が有効です。
	固定長期適合率 (低いほうが良い)	建物などの固定資産の購入費用が、どの程度株主の出資したお金や過去の利益の積立（自己資本）と長期の借入金や社債（固定負債）から支払われているかを示す指標です。	この数値を低下させるには、固定比率と同様に、無駄な固定資産を排除する、短期借入金から長期借入金へのシフト、内部留保を厚くするなどの手段が有効です。
	自己資本比率 (高いほうが良い)	会社の資産の調達源泉が、株主の出資したお金や過去の利益の積立（自己資本）でどの程度賄われているかを示す指標です。	この数値を向上させるには、増資が有効ですが、それよりも利益を上げることが一番の処方箋といえるでしょう。

— 月次推移損益計算書 —

サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ～ 平成 22 年 12 月

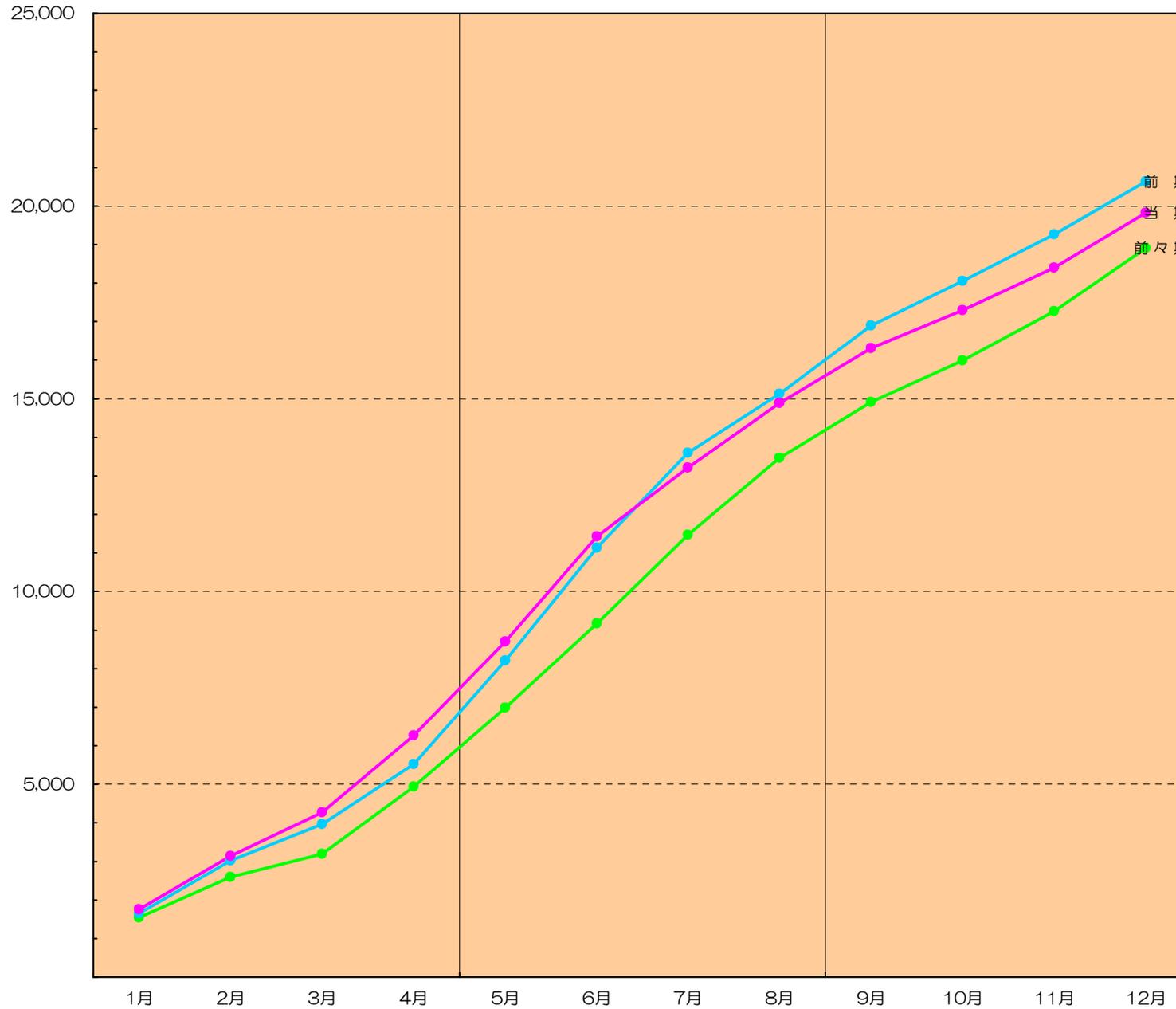
科目	当期累計		当期月平均	月次推移												決算月度	
	金額	売上比		4月度	5月度	6月度	7月度	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度	3月度		
売上高	売上高	51,840,679	100.00%	4,320,057	4,547,332	5,890,490	6,321,451	4,294,078	4,533,066	4,640,172	3,778,029	3,657,983	3,444,693	3,779,736	3,324,066	3,629,583	0
	売上高合計	51,840,679	100.00%	4,320,057	4,547,332	5,890,490	6,321,451	4,294,078	4,533,066	4,640,172	3,778,029	3,657,983	3,444,693	3,779,736	3,324,066	3,629,583	0
売上原価	売上原価																
	売上原価合計	130,000,000	250.77%	10,833,333	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
営業損益	売上総損益金額	51,840,679	100.00%	4,320,057	4,547,332	5,890,490	6,321,451	4,294,078	4,533,066	4,640,172	3,778,029	3,657,983	3,444,693	3,779,736	3,324,066	3,629,583	0
	役員報酬	5,300,000	10.22%	441,667	400,000	400,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	0
販売費及び一般管理費	給料手当	28,384,324	54.75%	2,365,360	2,602,864	2,293,913	2,432,307	2,338,164	2,367,558	2,228,838	2,078,239	2,425,039	2,322,270	2,174,833	2,483,024	2,637,275	0
	法定福利費	2,838,017	5.47%	236,501	-20,934	-18,704	423,451	354,220	187,556	188,486	-12,479	553,385	-18,591	345,639	208,295	428,006	219,687
その他	福利厚生費	350,964	0.68%	29,247	11,893	23,885	27,535	48,300	50,358	25,444	23,801	28,831	45,440	4,888	11,977	48,612	0
	外注費	3,820,281	7.37%	318,357	542,097	602,668	641,716	179,048	471,430	484,478	28,572	79,810	58,858	386,668	183,030	161,906	0
その他	広告宣伝費	65,000,000	125.38%	5,416,667	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	旅費交通費	2,123,889	4.10%	176,991	111,631	135,755	177,365	175,146	132,242	357,907	148,599	170,124	113,729	127,841	134,181	301,945	37,424
その他	消耗品費	615,875	1.19%	51,323	5,456	13,900	22,435	45,165	10,920	56,355	10,277	52,965	40,251	90,425	150,382	103,672	13,672
	水道光熱費	308,100	0.59%	25,675	25,615	643	47,098	22,222	24,320	25,090	20,795	21,371	22,081	28,206	31,871	38,788	0
その他	雑費	6,459	0.01%	538	858	0	0	4,762	839	0	0	0	0	0	0	0	0
	新聞図書費	119,596	0.23%	9,966	39,000	5,987	40,676	3,134	0	2,400	743	0	7,336	10,748	4,500	5,072	0
その他	支払手数料	752,876	1.45%	62,740	1,800	1,300	1,300	1,900	89,842	1,300	1,200	1,453	115,060	1,200	87,492	394,300	54,729
	重畳	41,398	0.08%	3,450	1,906	0	0	0	5,783	15,830	0	0	16,451	475	953	0	0
その他	地代家賃	1,706,668	3.29%	142,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,668	0
	リース料	825,600	1.59%	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	68,800	0
その他	保険料	4,101,325	7.91%	341,777	67,500	72,710	72,710	115,135	146,735	115,135	109,925	109,925	42,425	42,425	40,990	3,165,710	0
	租税公課	212,450	0.41%	17,704	0	39,900	0	4,250	90,020	0	1,500	2,000	43,900	0	17,280	14,000	0
その他	減価償却費	1,116,284	2.15%	93,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,116,284
	貸倒繰入額(販)	34	0.00%	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
販売管理費計	53,911,300	103.99%	4,492,608	3,929,544	3,685,231	4,558,524	4,005,858	4,242,900	4,098,388	2,971,367	4,097,948	3,423,043	3,864,010	3,926,554	9,599,788	1,508,145	
営業損益金額	-2,070,621	-3.99%	-172,552	617,788	2,205,259	1,762,927	288,220	290,166	541,784	806,662	-439,965	21,650	-84,274	-602,488	-5,970,205	-1,508,145	

科目	当期累計		当季月平均	月次推移														
	金額	売上比		4月度	5月度	6月度	7月度	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度	3月度	決算月度		
営業外収益	受取利息	266,027	0.51%	22,169	3	3	78	3	811	3	3	3	3	3	656	2	264,456	
	受取配当金																	
	仕入割引																	
	有価証券売却益																	
	雑収入	2,469,825	4.76%	205,819	0	0	990	0	0	0	63,000	2,062,500	0	0	0	0	343,335	
その他営業外収益																		
営業外収益	2,735,852	5.28%	227,988	3	3	1,068	3	811	3	63,003	2,062,503	3	3	656	2	607,791		
営業外費用	支払利息	26,000,000	50.15%	2,166,667	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	割引損失																	
	有形資産売却損																	
	貸倒損失(外)																	
	売上割引																	
	有価証券売却損																	
	繰延資産償却(外)																	
	貸倒繰入額(外)																	
	雑損																	
	その他営業外費用																	
営業外費用	93,033	0.18%	7,753	9,198	8,667	8,713	8,198	8,229	7,987	7,495	7,503	7,027	7,019	7,094	5,903	0		
経常損益	572,198	1.10%	47,683	608,593	2,196,595	1,755,282	280,025	282,748	533,800	862,170	1,615,035	14,626	-91,290	-608,926	-5,976,106	-900,354		
特別利益	前期損益修正益																	
	固定資産売却益																	
	投資有価証券売却益																	
	貸倒引当金戻入	29,291	0.06%	2,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,291	
	その他特別利益	100,000	0.19%	8,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	
特別利益合計	129,291	0.25%	10,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	29,291		
特別損失	前期損益修正損																	
	固定資産売却損																	
	固定資産除却損	183,977	0.35%	15,331	0	0	0	0	183,977	0	0	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券売却損																	
	その他特別損失	100,000	0.19%	8,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	
特別損失合計	283,977	0.55%	23,665	0	0	0	0	183,977	0	0	0	0	0	0	0	100,000		
税引前当期純損益	417,512	0.81%	34,793	608,593	2,196,595	1,755,282	280,025	98,771	533,800	862,170	1,615,035	14,626	8,710	-608,926	-5,976,106	-971,063		
法人税・住民税及び事業税	164,303	0.32%	13,692	0	0	14	0	160	0	0	0	0	0	129	0	164,000		
法人税等調整額																		
当期純損益金額	253,209	0.49%	21,101	608,593	2,196,595	1,755,268	280,025	98,611	533,800	862,170	1,615,035	14,626	8,710	-609,055	-5,976,106	-1,135,063		

売上高累計3期比較グラフ

サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月



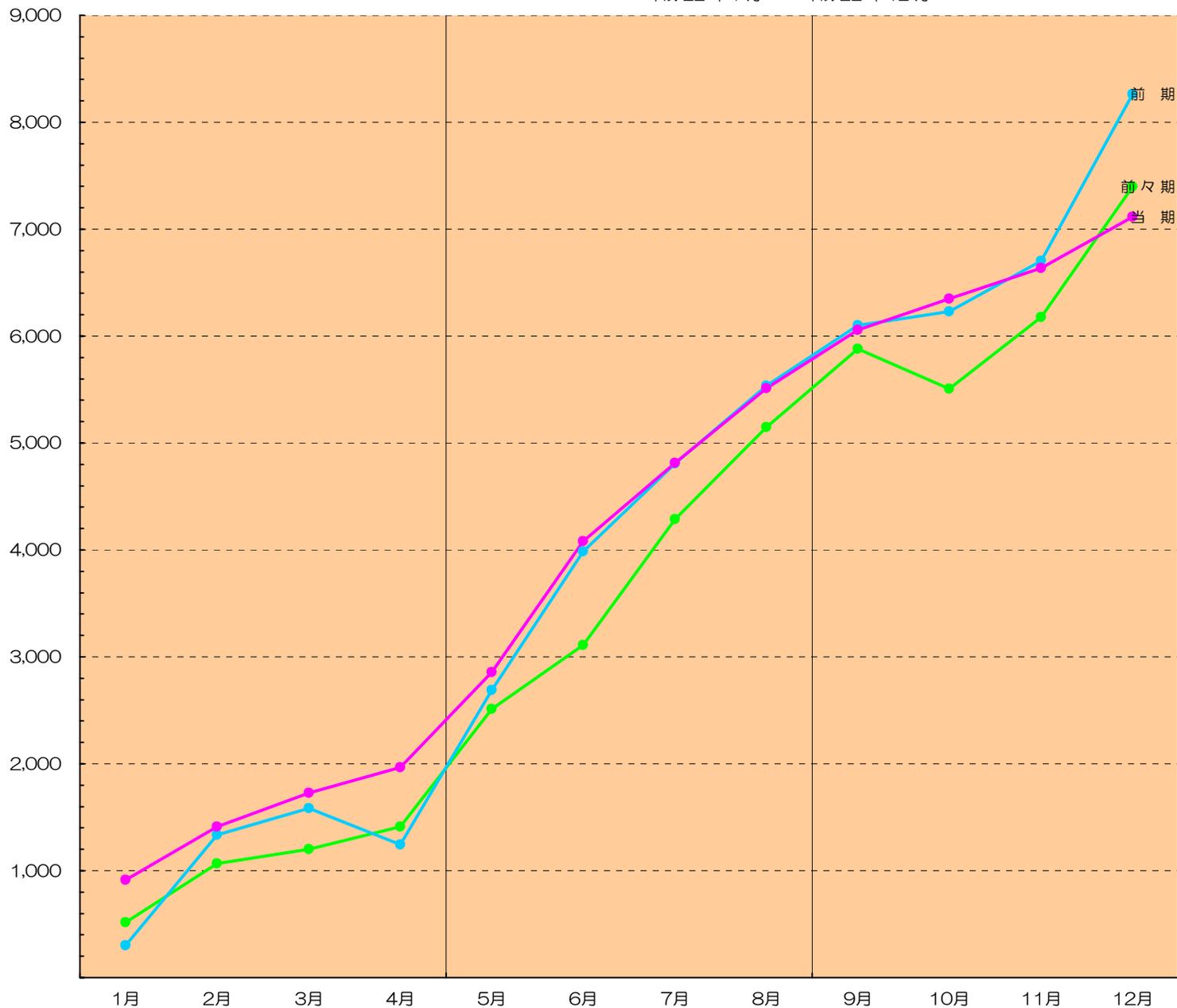
(単位：千円)

期間	月別売上高	年度別累計推移
前々期	1	1,545
	2	1,047
	3	604
	4	1,741
	5	2,051
	6	2,177
	7	2,297
	8	1,997
	9	1,454
	10	1,075
	11	1,278
	12	1,636
前期	1	1,645
	2	1,381
	3	943
	4	1,546
	5	2,691
	6	2,925
	7	2,467
	8	1,535
	9	1,770
	10	1,153
	11	1,210
	12	1,376
当期	1	1,763
	2	1,377
	3	1,133
	4	1,995
	5	2,439
	6	2,717
	7	1,789
	8	1,676
	9	1,419
	10	995
	11	1,096
	12	1,422

売上総利益累計3期比較グラフ

サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月



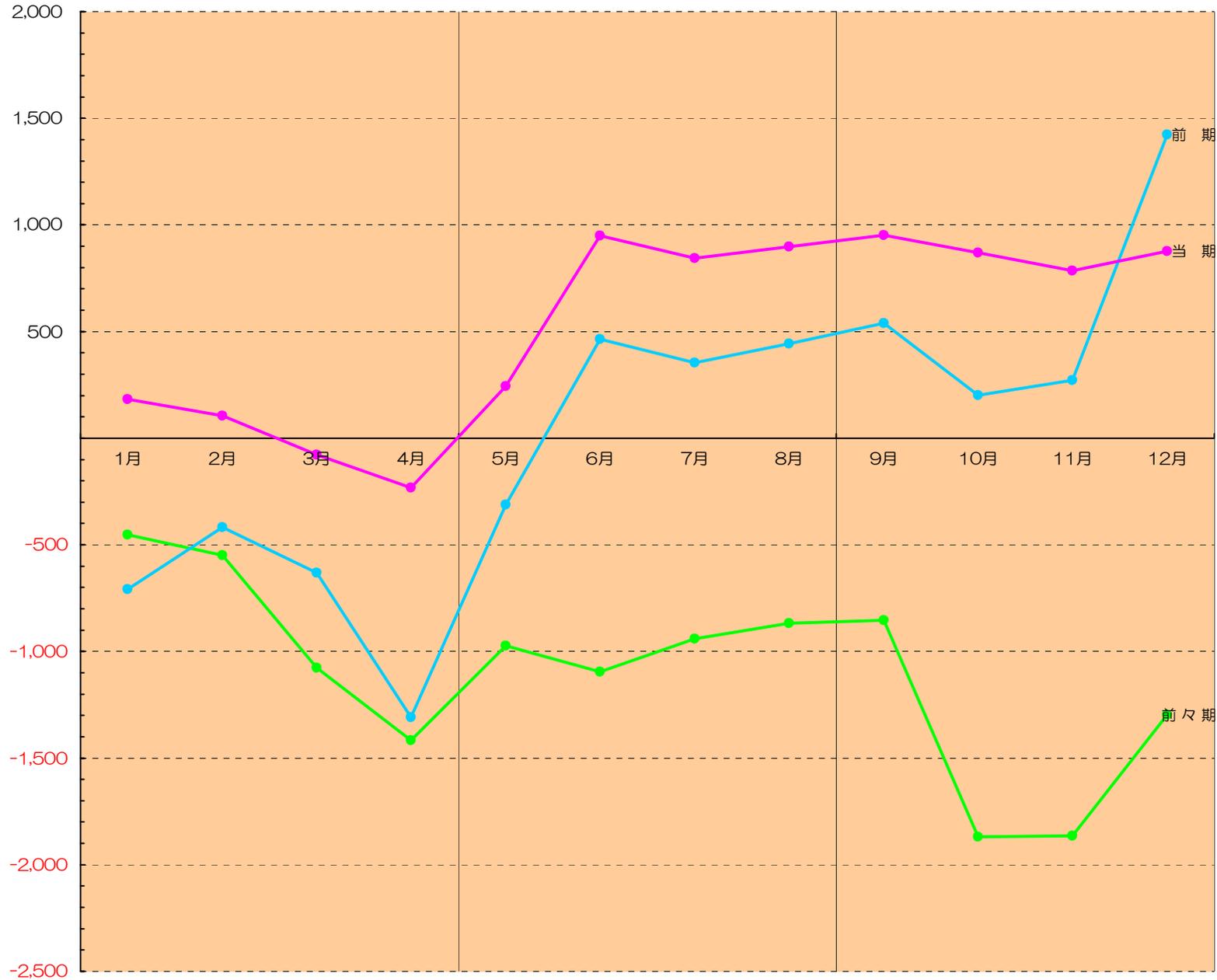
(単位：千円)

期間	月別粗利益高	年度別累計推移	
前々期	1	518	518
	2	551	1,069
	3	132	1,202
	4	212	1,413
	5	1,098	2,511
	6	599	3,110
	7	1,179	4,289
	8	860	5,149
	9	732	5,881
	10	-376	5,505
	11	670	6,175
	12	1,224	7,399
前々期	1	300	300
	2	1,035	1,335
	3	251	1,586
	4	-341	1,245
	5	1,443	2,688
	6	1,296	3,983
	7	825	4,808
	8	730	5,538
	9	564	6,103
	10	125	6,228
	11	474	6,702
	12	1,563	8,265
当期	1	912	912
	2	502	1,413
	3	312	1,725
	4	241	1,966
	5	893	2,859
	6	1,225	4,083
	7	732	4,815
	8	695	5,510
	9	548	6,058
	10	293	6,350
	11	284	6,634
	12	478	7,113

— 経常利益累計3期比較グラフ —

サンプル株式会社

平成 22 年 1 月 ～ 平成 22 年 12 月



(単位：千円)

期間	月別経常利益高	年度別累計推移
前々期	1	-454
	2	-94
	3	-528
	4	-341
	5	445
	6	-123
	7	156
	8	73
	9	14
	10	-1,015
	11	3
	12	569
前々期	1	-708
	2	290
	3	-212
	4	-679
	5	997
	6	778
	7	-111
	8	88
	9	98
	10	-338
	11	70
	12	1,152
当期	1	183
	2	-78
	3	-184
	4	-154
	5	475
	6	707
	7	-107
	8	55
	9	54
	10	-82
	11	-83
	12	89

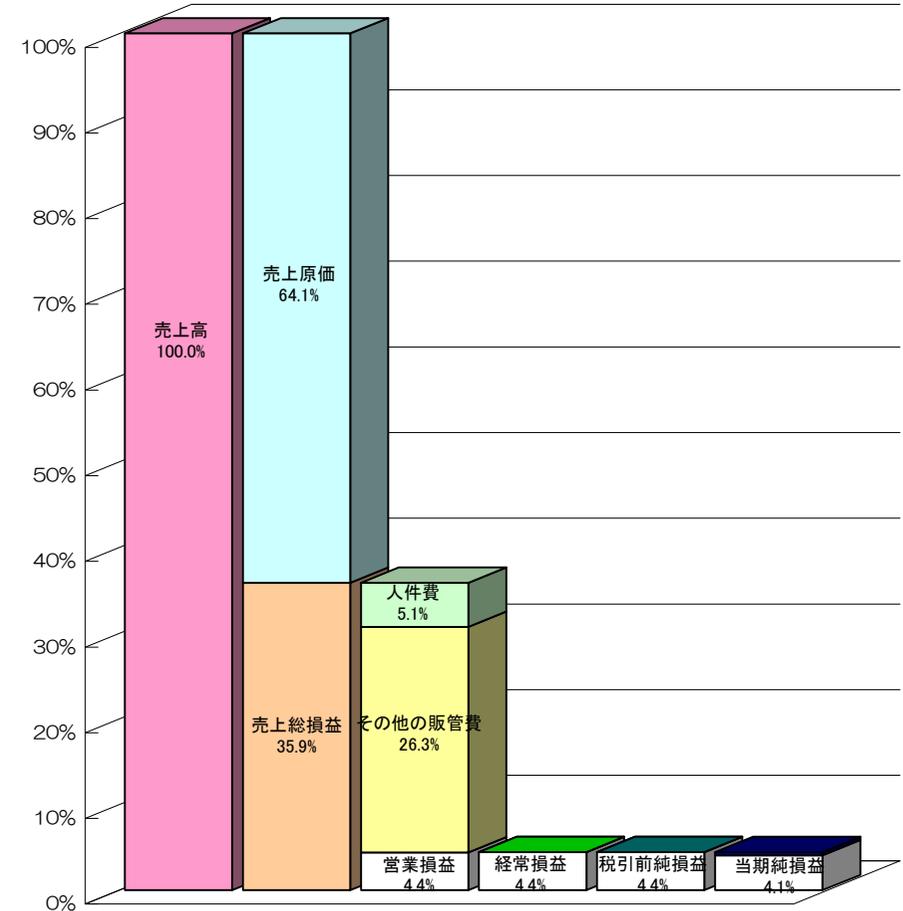
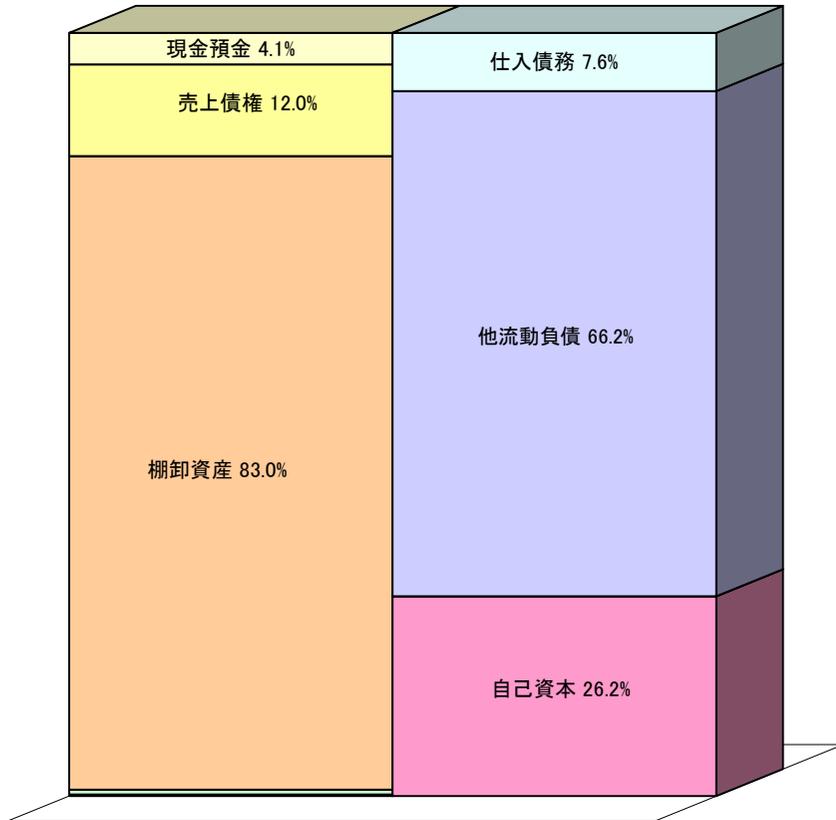
財務諸表構成図

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月

サンプル株式会社

◀ 貸借対照表構成図 ▶

◀ 損益計算書構成図 ▶



(単位：千円)

科目	比率	金額	科目	比率	金額
現金預金	4.1%	346	仕入債務	7.6%	635
売上債権	12.0%	1,002	他流動負債	66.2%	5,524
棚卸資産	83.0%	6,922	固定負債	0.0%	
他流動資産	0.6%	53	自己資本	26.2%	2,183
固定資産	0.2%	20			
総資産合計	100.0%	8,342	総資本合計	100.0%	8,342

安全性比率	比率
現預金比率	5.6%
流動比率	135.1%
当座比率	21.9%
固定比率	0.9%
固定長期適合率	0.9%
自己資本比率	26.2%

(単位：千円)

利益項目	売上高	売上総利益	営業損益	経常損益	税引前純損益	当期純損益
金額	19,820	7,113	872	876	879	809
売上比	100.0%	35.9%	4.4%	4.4%	4.4%	4.1%

損益分岐点分析

平成 22 年 1 月 ~ 平成 22 年 12 月

サンプル株式会社

《 損益分岐点グラフ 》

損益分岐点売上高		17,390 千円
変動比率	64.1%	粗利益率 35.9%
固定費	① 人件費	1,020 千円
	② 物（経費）	1,620 千円
	③ 金利	2,000 千円
	④ 戦略・広告費	1,600 千円

● 参考計算式 ●

↓ ここから固定費を支払う

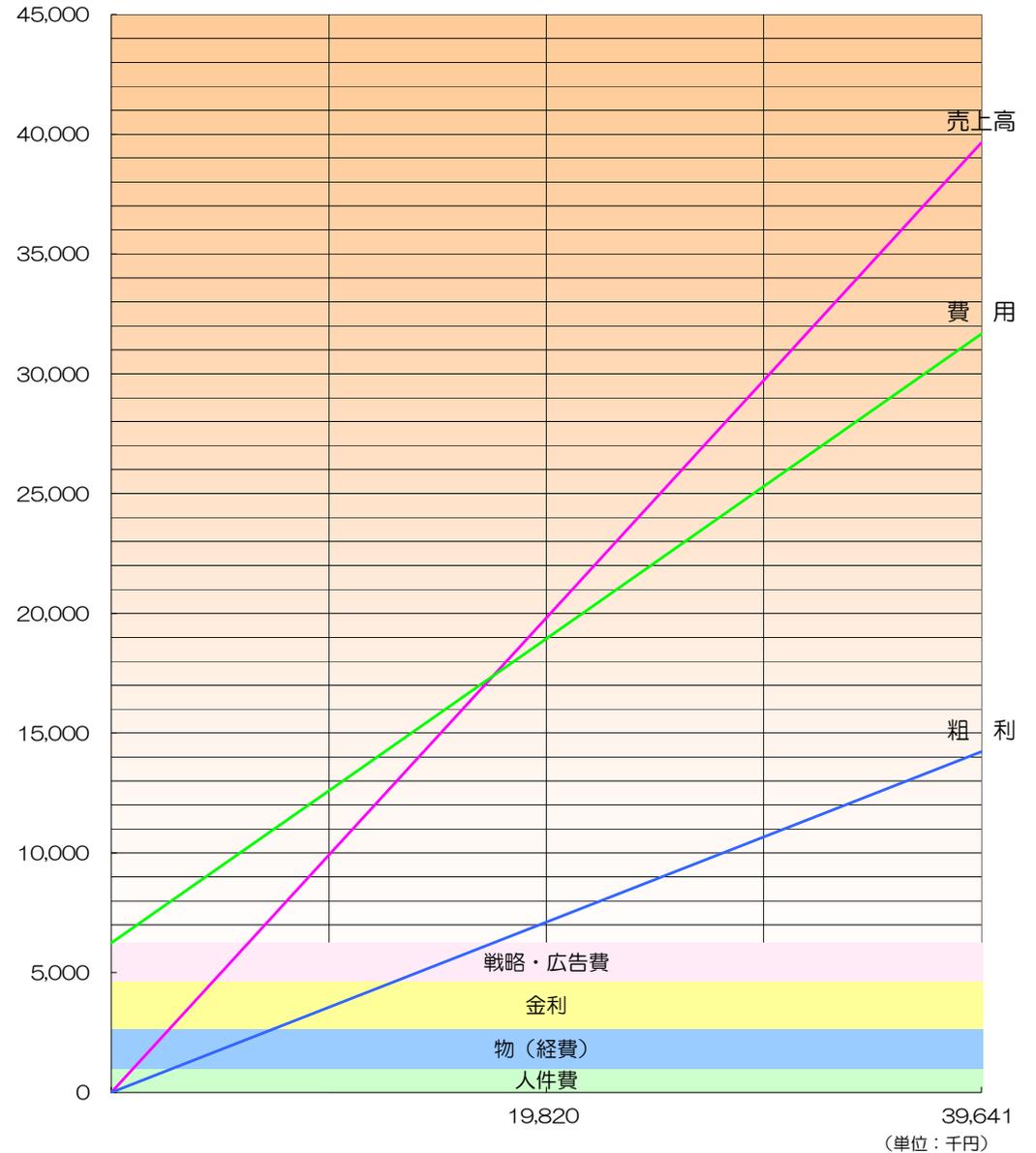
$$\text{粗利益} = \text{売上高} - \text{変動費}$$

↓ ここから法人税等を支払う

$$\text{税引前当期純利益} = \text{粗利益} - \text{固定費}$$

↓ ここから借入金を返済する

$$\text{当期純損益資金増加額} = \text{税引前当期純利益} - \text{法人税等} + \text{減価償却費}$$



(単位：千円)

勘定科目変更履歴

貸借対照表科目		
変更前科目	→	変更後科目
共立銀行普預金	→	普通預金
大信普通預金	→	普通預金
郵便貯金	→	普通預金
郵便振替	→	普通預金
貸倒引当金	→	貸倒引当金(売)

損益計算書科目		
変更前科目	→	変更後科目
運送諸掛	→	運賃
事務用品費	→	事務用消耗品費
販売促進費	→	広告宣伝費



NetLabo税理士事務所

大阪市中央区備後町2-4-6森田ビル